

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

突如降って沸いた環太平洋戦略的経済連携協定（以下、TPP）の参加問題。この問題を我々プロ農業者はどう考えればよいのか。筆者なりに考えてみた。

TPPの狙い

質問 TPP、EPA、FTA、WTO、貿易交渉がいくつもあって混乱しているが。
土門 ここは整理しておく必要があるね。お馴染みは世界貿易機関（以

下、WTO）だろう。ここを舞台に1995年から貿易自由化に向けての交渉を繰り返してきたものの、加盟各国（現在153カ国）の意見がうまく調整できず、15年も経つのに、交渉はまとまっていない。そこで交渉相手の数を絞って、主に二カ国・地域間で話し合えば交渉がまとまりやすいということ、自由貿易協定（以下、FTA）を結びという取り組みが90年後半から各国によって始められた。それをさらに市場開放の

対象を拡げる意味で取り組み始めたのが、経済連携協定（以下、EPA）と呼ぶ交渉スタイルだ。EPAは、関税撤廃などの通商上の障壁を除去するだけでなく、締約国間での経済取引の円滑化、経済制度の調和、及び、サービス・投資・電子商取引等のさまざまな経済領域での連携強化・協力の促進などを目指している。いずれも関税撤廃など通商上の障害を除去することが交渉の目的となっているが、EPAはFTAのバージョンアップ版という位置づけでもある。そのFTAなりEPAの考え方をベースに、太平洋をグルッと取り囲む諸国を対象にしたものが、大騒動になっているTPPと呼ぶ市場開放を目指す交渉だ。TPPをもっと拡大させた究極の市場開放のようなものが、単一市場（シングル・マーケット）を実現した欧州連合（以下、EU）ではないかと考える。

質問 市場開放問題は、その世界経済の大きな流れの中で考える必要があるのか。
土門 TPPの問題を考える時に必要なことは、日本農業を狭い範囲で考えるのではなく、もっとグローバルな視点から将来の方向を見据えていくということだ。EUも、加盟国の中には農業で競争力のない国も含まれているのに、生産者に所得補償を講じるということ、競争条件をフラットにして単一市場を実現してきた。その前提に、加盟各国の間で市場を上げた方が絶対にプラスになるというコンセンサスがあったからだ。単一市場が誕生して10数年経過したが、市場を広げたことによるデメリットよりもメリットの方が多いという評価が定着してきている。

質問 とところで日本のEPAやFTAの取り組み状況は。
土門 いずれも農業問題がネックになってあまり進んでいないのが実情だ。シンガポールとの間で02年に締結したFTAは、相手が農業国ではないことで交渉はスムーズに進んだと解説されている。その後、メキシコ相手のFTAが成立したが、小麦や酪農など農業大国でもある豪州とのFTA交渉は07年にスタートさせながら、農業問題が障害となって交渉は進んでいない。小麦や酪農などの関税が撤廃されれば、北海道農業に重大な影響を及ぼすという理由で

TPP参加で避けて通れぬ

「日本農業」構造政策

交渉は難航しているようだ。

質問 北海道農業も市場開放すればメリットがあるのか。

土門 それを考える際のヒントとして一つのエピソードを紹介しておきたい。02年に雪印乳業が破綻して、その処理段階でスイスの多国籍企業のネスレ(Nestle)社が買収に名乗りを上げてきたが、農協組織と自民党農政族議員が猛反対して、結局、全農に買い取らせるといふ一番安易な方法を選んだ。なぜネスレが買収に名乗りを上げたかという点と、アジア、なかんずく中国市場の将来性を確信していて、北海道を中国向け輸出市場の拠点にと考えたのではないかと思う。詳しくは本誌05年6月号を参考にして欲しい。

質問 その根拠は。

土門 08年に中国でメラミンミルク事件が起きて、それを飲んだ乳児が何人も死亡するという痛ましい事件が起きたね。それがきっかけになり、中国の消費者の間で日本製ミルクの品質の高さが着目されて、今では輸出商品になりつつある。あの時、雪印乳業をネスレに買わせておけば、北海道の酪農は巨大な中国市場を手に入れることができたのではないかというの、私の考えだ。

質問 なぜ農協組織と農政族議員は反対したのか。

土門 ネスレが雪印乳業を買収すれば、当然、酪農生産者の淘汰選別に つながるようなドラスティックな構造政策に手を付けたに違いない。生産性が低かったり、品質の悪いものしか作れなかったりする生産者は、彼らから相手にされなくなるわけ

で、その事態を農協組織は恐れたのであろう。農協組織が反対したのは、自分たちの手前勝手な理由からで、日本農業のことなど何の関係もないと言っておきたい。

質問 それはどういう意味か。

土門 北海道農業は、麦や大豆など国際的な穀物商品の生産がメインで、知らず知らずのうちに国際競争の中にビルトインされていることだ。したがってマーケット・メカニズム(競争原理)が働き、淘汰選別が進んできている。その証拠に農家の数はこの10年間でも減ってきているが、逆に農協職員の減り方はスピードが遅い。例えば、空知地区のある農協ではパートも含む職員1人を、組合員4人が支えている。さらに競争が激しくなって淘汰選別が進むと、職員1人を組合員2人で支えるという凄まじい姿になってくる。仮に職員の給与・退職金やさまざまな経費を年間数百万円はかかるとすれば、その分を農家が負担することになるのだ。これでは北海道の農家

は国際競争の舞台上に上がることなく全員討ち死になくなってしまおう。

「コメ農家への影響は？」

質問 ところでコメはどうか。

土門 基本的な構造なり図式は同じだが、コメは独特の問題も含んでいる。何よりも零細兼業農家が多い。最近では、その兼業先収入と農業収入のどちらも激減しているという点の問題を複雑にしている。

質問 それはどういう意味か。

土門 零細兼業農家は、地域によって違いがあると思うが、東北を例にとれば、すべての年間収入は平均して500万~600万円ぐらいではなからうか。世帯主の兼業先収入、主婦のパート収入、年寄りの年金収入、それにコメ販売など農業収入が内訳だ。そのうち農業収入は、全収入の2割ぐらいではないかと思う。高度成長時代には1割程度だったが、兼業先収入が大幅にダウンして農業収入の比率がアップしている。仮に農業収入を100万円として考えてみよう。断っておくが、これは販売収入である。

質問 つまり販売収入であって利益でないということか。

土門 その通りだ。そこから農業機械の償却、肥料や農薬など農業資材費などを差し引いたものが利益とな

るが、だいたいのケースで農業部門は赤字になる。例えば1ha規模でも、トラクタ、コンバイン、田植機の3点セットで500万~600万円はかかる。これを5年で償却するとすると、年間の償却コストは100万~120万円になってくる。コメなどの販売収入が農業機械の償却分だけで吹っ飛んでしまい、赤字が残ることになる。その赤字を兼業先収入などで補ってきたのが日本の零細コメ農家だった。ところが地方経済の悪化でコメ作りの損失を補填する兼業先収入が激減しているのが現状だ。

質問 損することが分かっていて、なぜコメを作るのか。

土門 その辺が常人には理解が及ばないところだが、いくつか動機のようなものがある。まず農村部の人間の強烈な横並び意識が根底にあるのではないか。集落に住む一員としてコメ作りを義務のように考え、それをしなければ周囲から白い眼で見られるかと思っている。それが嫌で損得に関係なくコメ作りに取り組んできた農家もいる。次いで、いずれ農地は値上がりすると思いつき、農地を宅地や公共事業用地などに転用して売り抜けるという現実的な打算もなるとはいえない。先祖伝来の土地を守るためというセリフがあるのを知っているだろう。農家の本心は、そ

土門 辛聞

土門 きちんとした構造政策を打たないと、確

んなきれいごとばかりではないと思
う。チャンスあれば、高値で農地を
売り飛ばしてしまいたいという打算
もあって、先祖伝来という言葉はそ
れを隠すために使っていることもあ
るようだ。零細規模でも真面目にコ
メ作りに取り組んでいる農家が過半
を占めることは言うまでもないが。
ところで売り抜け願望の農家も、最
近は思惑が外れたみたいだ。地方経
済の悪化で宅地や工場用地などへの
需要が急激に落ち込み、あわせて公
共事業抑制で農地の転用はあまり期
待できなくなってきた。売り抜
けに失敗したということかな。
質問 兼業先収入の落ち込みは農業
現場のシーンを変えてしまうか。
土門 ここが大きなポイントだよ。
東北は賃金が安く、世帯主が働きに
いっても年収200万円とか300
万円とか、振り向けば韓国というほ
どの賃金相場になりつつある。これ
ではコメ作りの損失分をカバーでき
なくなっている。無い袖は振れない
ところまで東北の零細兼業農家は追
い込まれていると見るべきだ。
質問 市場開放しなくても日本のコ
メは自減するこ
うなことか。
土門 きちんと

実にそうなるし、もうその萌芽は出
始めているよ。農機の売れ具合が示
している。兼業先収入が落ち込んで、
農機具を買う余裕がなくなってきた
いる。損をしてまでコメを作る零細
規模農家は、よほど兼業先収入に恵
まれているか、コメ作りが趣味とい
うぐらいになつてくるだろう。

戸別所得補償の本意とは

質問 戸別所得補償で零細規模農家
のコメ作りによる赤字をカバーでき
るのか。
土門 基本的に無理だ。その前に戸
別所得補償の認識を改めることだ。

これは大規模農業を前提にしたもの
であることを忘れてはならない。厳
密に解釈すれば、零細兼業農家の農
業収入は平均して全収入の2割程度
しかないわけだから、1億2〜3万
円の補償をしてやらないと、本当の
意味での所得補償とは呼べないはず
だ。今回は、民主党の政治主導です
べての農家を対象にしたが、結果的
に農家の所得補償の間違ったイメー
ジを与えてしまった感は拭えない。
質問 戸別所得補償は間違いか。
土門 そんなことはない。これは絶
対に必要な政策だ。関税が下がった
りゼロになったりすれば、ほぼ9割
以上の生産者の経営は成り立たなく
なる。それをカバーするための戸別

所得補償というわけだ。
質問 零細規模農家は必要ないとい
うことか。
土門 そういう意味でなくて、もと
もと1ha規模では厳密な意味での経
営は成り立たないということを説明
しているのだ。それと零細規模の兼
業農家が減ってきている現実を踏ま
えれば、面積要件のようなものを導
入して面積を拡げてくれる力強い生
産者を育成するしかないだろう。

質問 戸別所得補償の対象に厳しい
面積要件を加えることは必要か。
土門 それは絶対に必要だ。自民・
公明連立政権時代に導入した品目横
断的経営安定対策は、府県で4ha以
上、北海道10ha以上の面積要件をつ
けたが、これは正解だった。ただ、
4ha以下でも集落営農に参加すれば
対象にしたことは、結果的に失敗だ
った。これを除けば、経営安定対策
は筋道の通った政策だと思ふ。
質問 農協組織は強く抵抗するが。
土門 農協組織が面積要件の導入に
強く反対するのは、自分たちの権益
が失われるからだ。農家の規模が大
きくなれば、自然と経営意識も育ち、
農協の高コスト構造が農家の間で批
判的になることがハッキリしてく
る。今でも農協の手数料・経費は高
い。例えばコメ1俵で2000〜2
500円ぐらいかかる。彼らのすご

いところは、米価が下がっても、農
家に支払わせる手数料・経費を米価
下落に連動して減らすことをしなか
ったことだ。これがTPP参加で関
税がゼロになれば、国産米の価格は
1俵7000円〜8000円ぐらい
と予想されるが、彼らの手数料・経
費が下がることはないだろう。この
一点だけでTPPに反対する資格は
ないと言いたい。さらに、市場開放
は農協組織にとってプラスになるこ
ともある。もし市場開放で地方経済
が活性化すれば、農家の兼業先収入
が増えることが期待できる。そうな
れば貯金や共済の金融事業にとって
はプラス要因となる。所詮、農協組
織の事業構造なり収入構造をよく分
析すると、兼業先収入で成り立って
いるという結論に達するからだ。
質問 農協の経済事業は厳しくなる
のか。
土門 TPPに参加しなくても農協
組織は身を削るような合理化努力を
しなければ厳しいことには間違いな
い。日本農業もグローバル経済の中
に取り込まれているという事実を認
識しなければならぬ。その枠組み
の中でしか日本農業も成り立たない
という現実を絶対に忘れてはならな
いし、グローバル経済に沿っての構
造政策は避けて通れない。
質問 有り難うございました。